平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名　協栄産業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6973　URL　http://www.kyoei.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 水谷　廣司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員　(氏名) 増田　保武　TEL 03-3481-2111

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月13日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	65,352	0.1	788	25.0	628	45.8	131	△6.7
22年3月期	65,311	△9.9	630	—	430	—	141	—

(注) 包括利益　23年3月期　101百万円　(△82.0%)　22年3月期　563百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4.31	—	1.0	1.8	1.2
22年3月期	4.60	—	1.1	1.2	1.0

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	34,475	12,831	37.2	420.48
22年3月期	36,866	12,822	34.8	420.12

(参考) 自己資本　23年3月期　12,831百万円　22年3月期　12,822百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△1,869	△169	△336	3,446
22年3月期	2,903	△124	△1,406	5,833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	61	43.5	0.5
23年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	122	92.8	1.0
24年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		22.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	△13.3	230	△54.3	140	△66.2	100	△72.4	3.28
通期	63,000	△3.6	830	5.3	650	3.5	550	317.7	18.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無
（注）詳細は、20ページ「（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	31,935,458 株	22年3月期	31,935,458 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,419,335 株	22年3月期	1,414,289 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	30,519,093 株	22年3月期	30,706,259 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	57,060	1.1	530	99.9	512	103.1	112	255.5
22年3月期	56,441	△10.1	265	―	252	―	31	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	3.68	―
22年3月期	1.03	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	31,460	12,212	38.8	400.20
22年3月期	33,127	12,099	36.5	396.45

（参考） 自己資本 23年3月期 12,212百万円 22年3月期 12,099百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△11.5	100	△77.6	170	△61.8	150	△63.6	4.91
通期	56,000	△1.9	530	△0.0	540	5.3	500	345.1	16.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1．経営成績[1]経営成績に関する分析 ⑵ 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 20
（８）表示方法の変更 …… 20
（９）追加情報 …… 20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（連結貸借対照表関係） …… 21
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結包括利益計算書関係） …… 23
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 25
（税効果会計関係） …… 31
（有価証券関係） …… 32
（退職給付関係） …… 34
（１株当たり情報） …… 35
（重要な後発事象） …… 35
５．個別財務諸表 …… 36
（１）貸借対照表 …… 36
（２）損益計算書 …… 39
（３）株主資本等変動計算書 …… 41
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 44
６．その他 …… 44
（１）役員の異動 …… 44
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 45

１．経営成績

[1] 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の成長等を背景に全般にゆるやかな回復基調で推移いたしました。然しながら３月11日に発生した東日本大震災は、わが国に未曾有の被害をもたらし、生産活動、個人消費など経済面で多大な影響を及ぼしました。

このような情勢の下で、当社及び当社の子会社（以下当社グループ）が持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、積極的な営業活動を推進するとともに、収益体質改善のため、前期に引き続き諸経費の圧縮を継続いたしました。第２四半期までは概ね予想通りの展開でありましたが、第３四半期以降は当社グループを取巻く環境がやや悪化し、加えて東日本大震災により一部で営業活動並びに生産活動を一時停止したこともあり、厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は653億５千２百万円、前期に比べて0.1%の増収、営業利益は７億８千８百万円、前期に比べて25.0%の増益、経常利益は６億２千８百万円、前期に比べて45.8%の増益、当期純利益は東日本大震災にかかる復旧等の費用９千６百万円及び投資有価証券評価損３億円を特別損失に計上したこともあり、１億３千１百万円、前期に比べて6.7%の減益という成績となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

（商事部門）

①半導体事業

半導体事業では、マイコン、ASICは自動車関連向けが第４四半期も、中国をはじめとする海外市場の販売に牽引され堅調に推移いたしました。パワーデバイスは、供給面でタイト感がありましたが、白物家電向け及び産業機関連向けが好調に推移いたしました。全体としてはパソコン用DVDディスクドライブ関連の減少が大きく、厳しい状態で推移いたしました。

②電子デバイス事業

電子デバイス事業は、EMS事業のデジタルカメラ等電池保護モジュール基板が低調となりましたが、各種産業用及び民生用電子部品はデジタル家電、白物家電、産業用機器を中心に順調に推移いたしました。

③電子材料事業

電子材料事業は、銅地金の価格が堅調に推移する中で、薄型テレビ、自動車、パソコン用コネクター向けがやや低調になりましたが、スマートフォン向けは好調に推移したため、総じて堅調となりました。

④FAシステム事業

FAシステム事業は、半導体製造装置向け及びハードディスク製造装置向けサーボ、シーケンサ等のFAシステム機器が堅調に推移いたしました。NC装置は中国を中心とする外需に支えられ、引続き好調に推移いたしました。放電加工機、レーザ加工機は第４四半期は好調となりましたが、FA-ITソリューションは苦戦いたしました。

⑤その他

北海道と西日本地区を拠点とする協栄マリンテクノロジ株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は順調に推移いたしました。

この結果、商事部門の売上高は535億１千７百万円（前期比1.5%増）、営業利益は14億９千６百万円（前期比3.1%増）となりました。

（ＩＴ部門）

①ビジネスソリューション事業

ソリューション関係は、建設業関連向けが好調に推移し、製造業向けシステムも堅調に推移いたしましたが、食品、流通業向けシステムは低調に推移いたしました。

また、サービス提供型ビジネスとして、運輸業向けシステム、ｅラーニング配信サービス事業が拡大いたしました。

ビジネスシステム関係は、金融業務関連は低調に推移いたしましたが、電力業務関連は堅調に推移いたしました。

②エンベデッドシステム事業

エンベデッドシステム系（特定機能を実現するための組込みシステム）は、専用ボードシステムは堅調となりましたが、専用装置システム、カーナビ関連は低調に推移し、装置制御を中心としたFAシステム系も低調に推移いたしました。自社開発の通信制御装置は、堅調に推移いたしましたが、全体を通して厳しい状況で推移いたし

ました。

③IC設計事業

IC設計関係では、開発コストの削減、メーカーの内製化が一段と進む中、当社が得意とするアナログ技術をベースとして、新規顧客の獲得、新規分野への進出を推進いたしましたが、受注環境は引き続き厳しく、低調に推移いたしました。

この結果、ＩＴ部門の売上高は62億１千２百万円（前期比3.8%減）、営業利益は６億５千７百万円（前期比3.4%増）となりました。

（製造部門）

プリント配線板事業

プリント配線板事業は、相模原工場をメタルコア、モジュール等特殊基板、超短納期試作基板等の高付加価値品の生産に絞り込み、福島協栄株式会社との連携を強化し、受注拡大に努めてまいりました。

受注面では相模原工場で車載向けメタルコア基板が好調に推移いたしましたが、モジュール基板はやや低調に推移いたしました。福島協栄株式会社では、第４四半期にアミューズメント関係が好調となりましたが、全体を通して苦戦いたしました。

また、損益面では、震災により操業を一時停止したこともあり、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、製造部門の売上高は57億１千３百万円（前期比7.3%減）、営業損失は２億７千４百万円（前期営業損失２億９千７百万円）となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、経済危機後の世界的な社会構造の変化、新興国景気の減速懸念等、先行き不透明感が強まるなかで、東日本大震災の発生により、更に予測が困難な状況になっております。

震災によるサプライチェーンの混乱や夏場の電力不足が企業の生産活動に及ぼす影響、消費者心理の変化による個人消費の動向等、わが国経済に与える影響は計り知れず、当社を取巻く環境も以前にも増して厳しい状況が続くと思われます。

このような厳しい状況に対しまして、顧客ニーズに対する速やかな対応を第一に考え取り組んでまいります。また、新しい市場の開拓、新技術の開発・確立、新製品や新システムの開発を促進するとともに、事業内容の見直し、取捨選択と経営資源の集中投下を継続的に実行してまいります。

商事部門では、新設した事業戦略部を核として、新規顧客の開拓、新商材の発掘、新ビジネスの展開をより一層、力強く推進してまいります。

ＩＴ部門では、営業と技術の連携を強化し、基盤事業の拡大・安定、新事業の創出、人材の育成に努め、特に受注した案件では、プロジェクト管理の強化、品質管理の徹底により、顧客満足の向上に努めてまいります。

製造部門では製販一体の新組織体制により、情報連携を強化し、生産性の向上、利益確保を図るとともに、管理業務の強化および品質改善を推進してまいります。

更に、財務体質の改善、組織機構や社内諸制度の改革等を継続して推進するとともに、当社グループ間の連携や技術支援はもとより、主要取引先との連携強化に努めてまいります。

以上により、通期の連結業績予想については、売上高630億円（前期比3.6%減）、営業利益８億３千万円（前期比5.3%増）、経常利益６億５千万円（前期比3.5%増）、当期純利益５億５千万円（前期比317.7%増）を見込んでおります。

[2] 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて23億９千万円減少し、344億７千５百万円となりました。

・流動資産は、商品及び製品が11億３千８百万円増加しましたが、現金及び預金の減少23億８千７百万円、受取手形及び売掛金の減少９億２千９百万円等により、22億１千２百万円減少し、282億６千２百万円となりました。

・固定資産は、投資有価証券の減少等により、１億７千８百万円減少し、62億１千２百万円となりました。
・流動負債は、支払手形及び買掛金減少等により、27億８千９百万円減少し、161億６千４百万円となりました。
・固定負債は、長期借入金の借入による増加等により、３億８千９百万円増加し、54億７千９百万円となりました。
この結果、純資産は８百万円増加し、128億３千１百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の34.8%から2.4ポイント増加し37.2%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ23億８千７百万円減少し、34億４千６百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は18億６千９百万円となりました。これは主として次の要因によるものです。

資金増加要因：	税金等調整前当期純利益	２億３千９百万円
	減価償却費	５億５百万円
	有価証券評価損	３億円
	売上債権の減少	７億２千４百万円
資金減少要因：	たな卸資産の増加	14億３千７百万円
	仕入債務の減少	25億７千６百万円

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は１億６千９百万円となりました。これは主として固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は３億３千６百万円となりました。これは主として長期借入金、ファイナンス・リース債務の返済等による支出によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	32.9	37.5	34.8	37.2
時価ベースの自己資本比率（%）	20.4	20.0	15.3	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	7.0	3.2	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	7.3	17.1	―

※自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

[3] 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

（利益配分に関する基本方針）

当社グループは、株主に対する利益還元を最も重要な政策の一つとして位置付けるとともに、安定的な配当の維持を基本として、業績の推移、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して、利益配分を行いたいと考えております。なお、内部留保資金につきましては、主に競争力を維持・強化するための先進的技術に対応する効率的な設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるもので、将来的に収益の向上を通して、株主の皆様に還元できるものに充当したいと考えております。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元の一つと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

当期における年間配当金は１株につき４円、中間配当金（２円）を差し引き、期末配当金は１株当たり２円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、１株当たり年間４円（中間２円、期末２円）を予定しております。

[4] 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下の通りとなります。

当社グループは、これらのリスク発生を充分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 価格競争について

特に製造部門の中心であるプリント配線板業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。これはデジタル家電、パソコン周辺機器、カーエレクトロニクス等を含むエレクトロニクス業界全般の競争が激化している他に、台湾や中国からのプリント配線板流入が増加しているためです。当社グループといたしましては、より高い精度と信頼性を追求するとともに、コストダウンの要求に応えるため、生産設備の増強・更新とともに生産性の改善を推進しております。しかし、将来において更なる価格競争の激化に直面することも予想され、このことが当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループは輸出取引や国内での米ドル建取引を中心に為替リスクを負うことがあります。また、アジア地区を中心として、売上高に占める海外取引比率も拡大しており、為替リスクの影響は増加傾向にあります。為替リスクを回避する為、先物予約によるヘッジや仕入先へのドル支払によるリスク減少に努めていますが、急激な為替レートの変動がある場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 銅地金変動の影響について

当社グループの電子材料事業は、銅地金等を主要原材料とした商品を取扱っております。銅地金の相場が大きく変動した場合には、利益および在庫の評価に影響を及ぼし、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループ商事部門の主力取扱い商品である半導体の仕入れは、その大半が三菱電機株式会社及びルネサスエレクトロニクス販売株式会社からとなっております。両社とはそれぞれに特約店契約を締結し、親密な関係を維持するとともに、その取引価格等は両者の協議により決定しておりますが、両社の販売経営方針に大きな変更が見られた場合は当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不良補償問題が発生する懸念について

当社グループが取扱う製品及び商品、システム提供は広くエレクトロニクス業界全般に関係しており、厳しい品質の提供を求められております。自社の製品については品質改善、出荷検査の徹底を図るとともに、販売商品につきましては製造メーカーとの連携や当社自身の技術サポート力強化に努め、また、システム提供につきましても品質管理に万全を期して対応しております。しかしながら不測の事態で不良補償問題が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 債権の貸倒リスクについて

当社グループは数多くの取引先と取引を行っております。従来から当社グループにおいては、与信管理に十分留意しておりますが、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、売上債権の回収に支障が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 繰延税金資産について

繰延税金資産の回収可能性は、将来収益力に基づく課税所得によって判断しております。当連結会計年度末における繰延税金資産については十分な回収可能性があると判断しておりますが、経営成績等により、その回収可能性の見直しが必要となった場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達について

当社グループは資金調達手法の一つとして複数の金融機関とシンジケーションローンおよび貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらには財務制限条項が付されており、万一当社の業績が悪化し、この財務制限条項に抵触した場合には当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社及び子会社７社で構成され、次の事業を行っております。

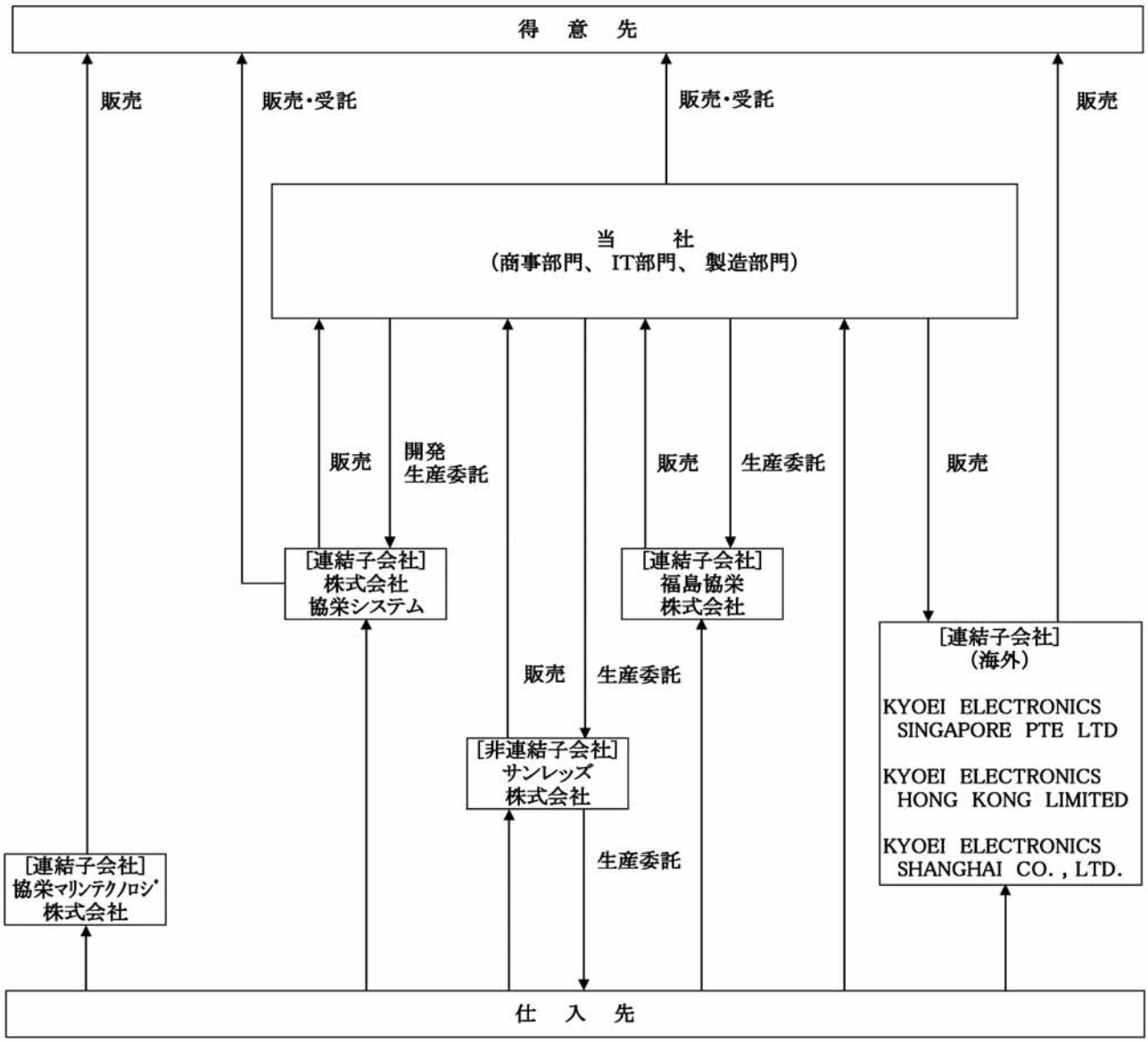
① 半導体、電子デバイス、電子材料、FAシステム機器等の販売を行う商事部門
② ソフトウェア開発・システム開発、IC設計、及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の生産・販売を行うＩＴ部門
③ プリント配線板の製造を行う製造部門

なお、子会社のうち１社（サンレッズ株式会社）は非連結子会社であります。

セグメントと当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

セグメント	内訳	事業内容	会社名
商事部門	半導体・電子デバイス・電子材料等	販売	当社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.
	FAシステム機器等	販売	当社 KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED
	法定船用品等の整備・点検、舶用品等	販売	協栄マリンテクノロジ株式会社
	LED照明器具等	設計・開発	サンレッズ株式会社
		販売	当社 サンレッズ株式会社
ＩＴ部門	ソフトウェア開発・システム開発	受託・開発	当社 株式会社協栄システム
	IC設計	設計受託	当社
	情報システム機器・電子機器・パッケージソフト	生産	当社 株式会社協栄システム
		販売	当社 株式会社協栄システム KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD
製造部門	プリント配線板	生産	当社 福島協栄株式会社
		販売	当社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

（会社の経営の基本方針）

当社グループは、「エレクトロニクス分野を通して高い品質と優れた技術に基づいた価値ある製品・サービス・情報を提供することにより夢とゆとりのある社会の実現に貢献します」という当社の経営理念のもとに、今後とも先端技術の分野で、創造的な製品やサービスを提供し、企業としての成長・発展を維持していく方針です。

また、企業経営においては、常に株主に対する利益還元を念頭におきながら安定利益の確保に努め、同時に、全てのステークホルダーとの相互の信頼関係や、社会全体に対する貢献を大切にしてまいります。

（目標とする経営指標）

連結ベースでROE８％の達成を目標としております。国内連結子会社との生産及び販売協力関係の強化、販売関係子会社である海外連結子会社への技術支援強化を継続し、後記の課題に対する取り組みを推進することにより、この目標を達成した上で、新たな目標に取り組みたいと考えております。

（中長期的な会社の経営戦略）

当社の中心市場であるエレクトロニクス分野は、ますます技術の進化が加速する一方、少子高齢化、資源価格の高騰、新興国の急速な発展などにより、構造変化への対応が求められております。

このような時代を迎えるにあたり、お客様や取引先様と当社グループの持つ技術力、ハードウェア・ソフトウェアと当社従業員の知恵や情熱、これらが響き合い融和して、新たな付加価値を生み出すと言う標語“*Symphonic Fusion*”に基づき、次の６つの重点施策の実現に向け、取り組みを継続してまいります。

(1) ５NEWSへの取り組みによる新しい分野へのチャレンジ
(2) 社内外での事業のコラボレーション強化
(3) 事業の選択と集中
(4) 業務効率化
(5) 人材育成と活用
(6) CSR推進

（会社の対処すべき課題）

東日本大震災の影響により、サプライチェーンの混乱や夏場の電力不足が企業の生産活動に及ぼす影響など、当社を取巻く環境は不透明感を増しております。このような中、主要仕入先や取引先との連携をより一層強化し、商品、製品、サービスの安定供給を図ってまいります。

また、今後も企業間競争は激化していくものと予測されます。このような環境に対応するため、当社グループでは、環境・省エネ分野での新規事業の推進強化、ＦＡ-ＩＴプロジェクト推進等による新分野の開拓、海外子会社拡充など、当面は以下の課題に対する継続的な取り組みを中心として、高度な技術力に基づくデザインイン、的確なコンサルティングに基づく最適なソリューション、変化に対するスピーディな対応、これらを推進することにより、競争力の維持向上を図ってまいります。

(1) 新規事業・新分野の開拓
(2) 主要仕入先・取引先との連携強化
(3) 海外拠点の強化・拡充
(4) 既存事業・現行取引形態の見直し
(5) 技術力の強化と人材育成
(6) 組織機構・人事制度の改革
(7) 財務内容の健全化
(8) 全社的な情報の共有化と活用
(9) 地球環境との調和への対応
(10) 内部統制システムの整備・充実

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,723,718	4,336,400
受取手形及び売掛金	17,462,426	16,533,357
商品及び製品	4,558,609	5,697,197
仕掛品	510,803	645,027
原材料及び貯蔵品	111,880	168,320
繰延税金資産	587,124	570,310
その他	594,587	325,005
貸倒引当金	△73,850	△13,054
流動資産合計	30,475,299	28,262,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,745,065	4,728,881
減価償却累計額	△3,567,231	△3,645,491
建物及び構築物（純額）	1,177,833	1,083,390
機械装置及び運搬具	4,682,712	4,501,865
減価償却累計額	△4,517,208	△4,377,287
機械装置及び運搬具（純額）	165,503	124,578
土地	997,868	997,868
リース資産	920,901	1,003,613
減価償却累計額	△451,815	△461,907
リース資産（純額）	469,086	541,705
建設仮勘定	18,887	4,013
その他	626,045	614,482
減価償却累計額	△576,695	△569,183
その他（純額）	49,350	45,299
有形固定資産合計	2,878,530	2,796,855
無形固定資産	164,531	209,652
投資その他の資産		
投資有価証券	2,382,443	2,219,527
敷金及び保証金	482,955	476,024
繰延税金資産	47,381	17,677
その他	545,551	615,001
貸倒引当金	△110,610	△122,075
投資その他の資産合計	3,347,721	3,206,156
固定資産合計	6,390,783	6,212,664
資産合計	36,866,083	34,475,228

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,135,449	10,400,369
短期借入金	2,965,314	2,878,193
1年内返済予定の長期借入金	1,320,000	1,120,000
リース債務	198,078	186,270
未払法人税等	90,326	102,903
未払消費税等	7,206	8,618
賞与引当金	293,126	296,974
工事損失引当金	35,060	－
災害損失引当金	－	77,000
設備関係支払手形	1,688	6,557
その他	907,236	1,087,489
流動負債合計	18,953,485	16,164,376
固定負債		
長期借入金	3,790,000	4,020,000
リース債務	283,249	366,417
繰延税金負債	383	18,366
退職給付引当金	730,076	757,846
役員退職慰労引当金	205,155	221,772
その他	81,161	95,056
固定負債合計	5,090,026	5,479,459
負債合計	24,043,511	21,643,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,720	3,120,549
利益剰余金	6,871,750	6,911,854
自己株式	△415,614	△416,313
株主資本合計	12,738,675	12,777,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334,454	427,125
為替換算調整勘定	△250,557	△373,642
その他の包括利益累計額合計	83,896	53,482
純資産合計	12,822,571	12,831,393
負債純資産合計	36,866,083	34,475,228

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
売上高	65,311,143	65,352,057
売上原価	58,495,673	58,395,652
売上総利益	6,815,470	6,956,405
販売費及び一般管理費	6,184,575	6,167,862
営業利益	630,894	788,542
営業外収益		
受取利息	4,014	2,731
受取配当金	28,936	41,244
不動産賃貸料	3,940	4,295
その他	71,685	52,261
営業外収益合計	108,577	100,532
営業外費用		
支払利息	170,132	163,911
為替差損	52,190	23,738
債権売却損	34,675	30,781
その他	51,486	42,350
営業外費用合計	308,485	260,781
経常利益	430,986	628,294
特別利益		
投資有価証券売却益	9,960	－
固定資産売却益	178	1,742
貸倒引当金戻入額	－	37,791
特別利益合計	10,138	39,534
特別損失		
固定資産除却損	4,110	5,929
投資有価証券評価損	－	300,240
関係会社株式評価損	－	25,999
貸倒引当金繰入額	575	－
災害による損失	－	96,527
特別損失合計	4,685	428,697
税金等調整前当期純利益	436,439	239,131
法人税、住民税及び事業税	89,007	106,527
法人税等調整額	206,297	938
法人税等合計	295,304	107,465
少数株主損益調整前当期純利益	－	131,666
当期純利益	141,134	131,666

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	－	131,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	92,671
為替換算調整勘定	－	△123,084
その他の包括利益合計	－	△30,413
包括利益	－	101,252
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	101,252

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,161,819	3,161,819
当期末残高	3,161,819	3,161,819
資本剰余金		
前期末残高	3,121,098	3,120,720
当期変動額		
自己株式の処分	△378	△170
当期変動額合計	△378	△170
当期末残高	3,120,720	3,120,549
利益剰余金		
前期末残高	6,792,062	6,871,750
当期変動額		
剰余金の配当	△61,447	△91,561
当期純利益	141,134	131,666
当期変動額合計	79,687	40,104
当期末残高	6,871,750	6,911,854
自己株式		
前期末残高	△378,670	△415,614
当期変動額		
自己株式の取得	△38,017	△1,096
自己株式の処分	1,073	398
当期変動額合計	△36,943	△698
当期末残高	△415,614	△416,313
株主資本合計		
前期末残高	12,696,309	12,738,675
当期変動額		
剰余金の配当	△61,447	△91,561
当期純利益	141,134	131,666
自己株式の取得	△38,017	△1,096
自己株式の処分	695	227
当期変動額合計	42,365	39,234
当期末残高	12,738,675	12,777,910

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△133,927	334,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468,381	92,671
当期変動額合計	468,381	92,671
当期末残高	334,454	427,125
為替換算調整勘定		
前期末残高	△204,357	△250,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,200	△123,084
当期変動額合計	△46,200	△123,084
当期末残高	△250,557	△373,642
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△338,284	83,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422,180	△30,413
当期変動額合計	422,180	△30,413
当期末残高	83,896	53,482
純資産合計		
前期末残高	12,358,025	12,822,571
当期変動額		
剰余金の配当	△61,447	△91,561
当期純利益	141,134	131,666
自己株式の取得	△38,017	△1,096
自己株式の処分	695	227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422,180	△30,413
当期変動額合計	464,546	8,821
当期末残高	12,822,571	12,831,393

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	436,439	239,131
減価償却費	601,543	505,528
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12,867	△49,331
賞与引当金の増減額（△は減少）	△60,479	4,548
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△150,000	－
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	77,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	82,345	27,770
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13,367	16,617
受取利息及び受取配当金	△32,951	△43,975
支払利息	170,132	163,911
投資有価証券売却損益（△は益）	△9,960	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	300,240
関係会社株式評価損	－	25,999
固定資産除却損	4,110	5,929
有形固定資産売却損益（△は益）	△178	△1,742
売上債権の増減額（△は増加）	△3,830,806	724,328
たな卸資産の増減額（△は増加）	943,328	△1,437,657
仕入債務の増減額（△は減少）	4,777,266	△2,576,086
未収消費税等の増減額（△は増加）	△62,587	149,829
未払消費税等の増減額（△は減少）	△15,923	1,411
その他	89,411	215,739
小計	2,967,925	△1,650,806
利息及び配当金の受取額	32,951	43,975
利息の支払額	△170,278	△163,177
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	72,611	△99,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,903,208	△1,869,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	190,000	－
定期預金の預入による支出	△200,000	－
投資有価証券の売却による収入	24,494	－
投資有価証券の取得による支出	△79,160	△7,198
有形固定資産の売却による収入	300	1,742
有形固定資産の取得による支出	△39,710	△43,461
無形固定資産の取得による支出	△14,146	△109,748
貸付けによる支出	△13,000	△10,500
貸付金の回収による収入	6,500	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,723	△169,166

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,052,535	10,366,081
短期借入金の返済による支出	△12,129,664	△10,409,518
長期借入れによる収入	－	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△870,000	△1,470,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△360,772	△230,874
自己株式の売却による収入	695	227
自己株式の取得による支出	△38,017	△1,096
配当金の支払額	△61,447	△91,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,406,670	△336,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	481	△12,182
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,372,296	△2,387,317
現金及び現金同等物の期首残高	4,461,422	5,833,718
現金及び現金同等物の期末残高	5,833,718	3,446,400

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数　６社
連結子会社の名称
福島栄株式会社
株式会社協栄システム
協栄マリンテクノロジ株式会社
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED
KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.
(2) 非連結子会社の名称等
サンレッズ株式会社
（連結の範囲から除いた理由）
非連結子会社サンレッズ株式会社は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項
非連結子会社（１社）に対する投資については持分法を適用しておりません。
持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
(イ) 満期保有目的の債券　償却原価法（利息法）
(ロ) その他有価証券
時価のあるもの　決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの　移動平均法による原価法
② デリバティブ
時価法
③ たな卸資産
(イ) 商品、原材料及び貯蔵品　先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
(ロ) 製品及び仕掛品
プリント配線板関係　総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
電子機器関係及びソフトウェア関係　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	８～50年
機械装置及び運搬具	４～22年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては市場販売目的のものは原則３年以内の見込販売数量等に基づく償却額と原則３年以内の残存有効期間に基づく均等配分額を比較しいずれか大きい額を計上し、自社利用のものについては原則として社内における利用可能期間（５年以内）による定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 工事損失引当金

ソフトウエア等の請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

④ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社は、数理計算上の差異について、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入利息

③ ヘッジ方針

当社では為替予約取引は通常の営業取引に係る為替リスク回避の目的で実需の範囲内で利用し、金利スワップ取引については、金利変動リスクを回避する目的のために利用しております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

ただし、当社ヘッジ対象の金利スワップは特例処理の要件を充たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、当社が利用している為替予約は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階でその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6)　のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、重要性がないものについては、発生会計年度に全額償却しております。

なお、当連結会計年度については該当事項はありません。

(7)　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8)　その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(8)表示方法の変更

（連結損益計算書）

当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9)追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１．非連結子会社に対するもの 投資その他の資産「投資有価証券」 子会社株式　26,000千円	１．非連結子会社に対するもの 投資その他の資産「投資有価証券」 子会社株式　0千円
２．担保に供している資産 (1) 工場財団	２．担保に供している資産 (1) 工場財団
建物及び構築物　201,695千円 機械装置及び運搬具　32,906 土地　18,369 その他　200 計　253,171	建物及び構築物　182,816千円 機械装置及び運搬具　15,971 土地　18,369 その他　100 計　217,258
(2) その他	(2) その他
建物及び構築物　111,802千円 土地　377,184 計　488,986	建物及び構築物　102,548千円 土地　377,184 計　479,732
上記(1)、(2)については、長期及び短期借入金1,350,000千円の担保に供しております。	上記(1)、(2)については、長期及び短期借入金1,350,000千円の担保に供しております。
３．当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行８行と当座貸越契約及び取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	３．当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行８行と当座貸越契約及び取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　12,946,040千円 借入実行残高　2,965,314 差引額　9,980,725	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　12,812,525千円 借入実行残高　2,849,682 差引額　9,962,842

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、35,060千円であります。	１．――――
２．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれる棚卸資産評価損は、△97,351千円であります。	２．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれる棚卸資産評価損は、10,398千円であります。
３．販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　2,605,077千円 賞与　324,740 賞与引当金繰入額　154,140 退職給付費用　152,503 減価償却費　95,854 貸倒引当金繰入額　16,148	３．販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　2,531,444千円 賞与　398,388 賞与引当金繰入額　154,833 退職給付費用　133,805 減価償却費　83,216
４．一般管理費に含まれる研究開発費は、75,454千円であります。	４．一般管理費に含まれる研究開発費は、58,203千円であります。
５．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　178千円	５．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　1,742千円
６．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　698千円 機械装置及び運搬具　3,317 その他　94 計　4,110	６．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　2,488千円 機械装置及び運搬具　2,711 その他　729 計　5,929
７．――――	７．災害による損失の内容は次のとおりであります。 災害支援費用等　19,527千円 災害損失引当金繰入額　77,000 計　96,527

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	563,315　千円
計	563,315

２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	468,381　千円
為替換算調整勘定	△46,200
計	422,180

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	31,935	－	－	31,935
合計	31,935	－	－	31,935
自己株式				
普通株式　（注）１，２	1,212	205	3	1,414
合計	1,212	205	3	1,414

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加205千株は、市場買付による増加200千株、単元未満株式の買取りによる増加５千株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少３千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年５月12日取締役会	普通株式	30,723	1	平成21年３月31日	平成21年６月11日
平成21年10月28日取締役会	普通株式	30,723	1	平成21年９月30日	平成21年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月12日取締役会	普通株式	30,521	利益剰余金	1	平成22年３月31日	平成22年６月11日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	31,935	－	－	31,935
合計	31,935	－	－	31,935
自己株式				
普通株式　（注）１，２	1,414	6	1	1,419
合計	1,414	6	1	1,419

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加６千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少１千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月12日取締役会	普通株式	30,521	1	平成22年３月31日	平成22年６月11日
平成22年10月28日取締役会	普通株式	61,040	2	平成22年９月30日	平成22年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月11日取締役会	普通株式	61,032	利益剰余金	2	平成23年３月31日	平成23年６月13日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成22年３月31日現在）	（平成23年３月31日現在）
現金及び預金勘定　6,723,718千円	現金及び預金勘定　4,336,400千円
預入期間３か月を超える定期預金　△890,000	預入期間３か月を超える定期預金　△890,000
現金及び現金同等物　5,833,718	現金及び現金同等物　3,446,400

（セグメント情報等）

a.事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	商事部門（千円）	ＩＴ部門（千円）	製造部門（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,742,137	6,411,002	6,158,003	65,311,143	－	65,311,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,670	48,370	4,691	58,733	(58,733)	－
計	52,747,808	6,459,373	6,162,695	65,369,877	(58,733)	65,311,143
営業費用	51,295,781	5,823,191	6,459,823	63,578,797	1,101,452	64,680,249
営業利益又は営業損失（△）	1,452,027	636,181	△297,128	1,791,080	(1,160,186)	630,894
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	23,798,124	3,086,507	5,178,094	32,062,726	4,803,357	36,866,083
減価償却費	37,889	85,853	428,361	552,104	49,438	601,543
資本的支出	3,454	759	110,339	114,553	13,858	128,411

（注）１．事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性及び管理区分をもとに、当社グループの事業実態にあわせて区分しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
商事部門	各種半導体、マイコンソフト開発、電子デバイス、LED関連機器、電子部品用金属材料、化成品、ボードアッセンブリ、産業システム機器、工場用設備機械、FA-ITソリューション、船舶用救命器具類
ＩＴ部門	ソフトウェア開発、システム開発、情報システム機器、電子機器、パッケージソフト、IC設計
製造部門	プリント配線板、超短納期試作基板

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,160,186千円であります。主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産4,803,357千円の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

５．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

６．会計方針の変更等

（当連結会計年度）

（売上高及び売上原価の計上基準）

当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、次のとおり、売上高、営業費用及び営業利益がそれぞれ増加しております。

	商事部門（千円）	ＩＴ部門（千円）	製造部門（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高	－	63,810	－	63,810	－	63,810
営業費用	－	48,409	－	48,409	－	48,409
営業利益	－	15,400	－	15,400	－	15,400

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,497,039	8,814,104	65,311,143	－	65,311,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	900,441	113,360	1,013,801	(1,013,801)	－
計	57,397,480	8,927,464	66,324,945	(1,013,801)	65,311,143
営業費用	55,737,498	8,792,706	64,530,204	150,044	64,680,249
営業利益	1,659,981	134,758	1,794,740	(1,163,846)	630,894
Ⅱ　資産	29,886,289	3,242,374	33,128,663	3,737,419	36,866,083

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …… シンガポール、香港、上海

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,160,186千円であります。主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,803,357千円であります。主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

５．会計方針の変更等

（当連結会計年度）

（売上高及び売上原価の計上基準）

当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、次のとおり、売上高、営業費用及び営業利益がそれぞれ増加しております。

	日　本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高	63,810	－	63,810	－	63,810
営業費用	48,409	－	48,409	－	48,409
営業利益	15,400	－	15,400	－	15,400

c. 海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	14,760,903	126,663	14,887,566
Ⅱ　連結売上高（千円）	―	―	65,311,143
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.6	0.2	22.8

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …… シンガポール、マレーシア、中国他

その他の地域 …… アメリカ他

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門ごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ＩＴ部門」、「製造部門」の３部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、半導体、電子デバイス、電子材料、FAシステム機器等の販売を行っております。

「ＩＴ部門」は、ソフトウェア開発・システム開発、IC設計、及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の生産・販売を行っております。

「製造部門」は、プリント配線板の製造を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は営業損失（△）の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	商事部門	ＩＴ部門	製造部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	53,502,754	6,144,925	5,704,377	65,352,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,619	67,613	9,184	91,418
計	53,517,374	6,212,539	5,713,561	65,443,475
セグメント利益又は損失（△）	1,496,637	657,754	△274,935	1,879,456
セグメント資産	22,059,039	2,989,149	4,450,589	29,498,778
その他の項目				
減価償却費	29,869	99,890	341,237	470,997
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,438	24,385	278,196	306,020

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	65,443,475
セグメント間取引消去	△91,418
連結財務諸表の売上高	65,352,057

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,879,456
全社費用（注）	△1,090,914
連結財務諸表の営業利益	788,542

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	29,498,778
全社資産（注）	4,976,450
連結財務諸表の資産合計	34,475,228

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	552,104	470,997	49,438	34,530	601,543	505,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	114,553	306,020	13,858	160,742	128,411	466,763

e.関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商事部門	ＩＴ部門	製造部門	計
外部顧客への売上高	53,502,754	6,144,925	5,704,377	65,352,057

２．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日　本	アジア	その他	計
53,967,784	11,205,903	178,370	65,352,057

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）		当連結会計年度 （平成23年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税等	16,043千円	未払事業税等	16,890千円
賞与引当金	116,622	賞与引当金	118,535
たな卸資産の未実現利益の消去	39,448	たな卸資産の未実現利益の消去	2,904
貸倒引当金損金算入超過額	13,845	貸倒引当金損金算入超過額	19,354
固定資産減損損失	32,699	固定資産減損損失	28,687
投資有価証券評価損	47,552	投資有価証券評価損	7,114
保証金評価損	56,737	保証金評価損	55,482
退職給付引当金	297,141	退職給付引当金	308,443
役員退職慰労引当金	83,498	役員退職慰労引当金	90,261
欠損金	530,490	欠損金	470,248
その他	159,807	関係会社株式評価損	25,999
繰延税金資産小計	1,393,887	その他	203,239
評価性引当額	△518,642	繰延税金資産小計	1,347,162
繰延税金資産合計	875,244	評価性引当額	△472,477
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	874,684
子会社の留保利益金	△11,188	(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△229,549	子会社の留保利益金	△11,567
その他	△383	その他有価証券評価差額金	△293,153
繰延税金負債合計	△241,121	その他	△342
		繰延税金負債合計	△305,063
繰延税金資産の純額	634,123		
		繰延税金資産の純額	569,621
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.70%	法定実効税率	40.70%
（調整）		（調整）	
住民税均等割等	9.17%	住民税均等割等	16.74%
交際費等永久に損金に参入されない項目	4.97	交際費等永久に損金に参入されない項目	10.84
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.93	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△22.10
試験研究費等税額控除	△2.79	試験研究費等税額控除	△1.46
連結消去に伴う影響額	19.50	連結消去に伴う影響額	24.82
海外子会社税率差異	△6.00	海外子会社税率差異	△5.37
評価性引当額の影響額	14.32	評価性引当額の影響額	△21.35
その他	0.72	その他	2.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.66	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.94

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,637,170	770,630	866,540
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	1,637,170	770,630	866,540
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	681,380	983,917	△302,536
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	681,380	983,917	△302,536
合計		2,318,551	1,754,548	564,003

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　37,891千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	24,494	9,960	―
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	24,494	9,960	―

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,878,569	1,030,962	847,607
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	1,878,569	1,030,962	847,607
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	303,215	430,544	△127,328
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	303,215	430,544	△127,328
合計		2,181,785	1,461,506	720,278

（注）１．非上場株式（連結貸借対照表計上額　37,741千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について300,240千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、取扱い要領に基づき、個別銘柄毎の株価推移等から株価の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年４月１日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
イ　退職給付債務　（千円）	△3,158,261	△3,246,339
ロ　年金資産　（千円）	2,169,981	2,257,111
ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）　（千円）	△988,280	△989,227
ニ　会計基準変更時差異の未処理額　（千円）	－	－
ホ　未認識数理計算上の差異　（千円）	258,203	231,380
ヘ　未認識過去勤務債務　（千円）	－	－
ト　連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　（千円）	△730,076	△757,846
チ　前払年金費用　（千円）	－	－
リ　退職給付引当金（ト－チ）　（千円）	△730,076	△757,846

（注）連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
退職給付費用（千円）	302,501	269,998
イ　勤務費用（千円）	179,286	180,465
ロ　利息費用（千円）	60,006	59,458
ハ　期待運用収益（減算）（千円）	△24,839	△28,827
ニ　会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	－	－
ホ　数理計算上の差異の費用処理額（千円）	88,048	58,901
ヘ　過去勤務債務の費用処理額（千円）	－	－

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ　勤務費用に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
イ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ　割引率（%）	2.1	2.1
ハ　期待運用収益率（%）	1.5	1.5
ニ　数理計算上の差異の処理年数（年）	10 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	10 同左

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　420.12円	１株当たり純資産額　420.48円
１株当たり当期純利益金額　4.60円	１株当たり当期純利益金額　4.31円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	12,822,571	12,831,393
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	12,822,571	12,831,393
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	30,521	30,516

２．１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	141,134	131,666
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	141,134	131,666
期中平均株式数（千株）	30,706	30,519

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,574,811	3,201,902
受取手形	2,065,186	3,064,758
売掛金	13,409,598	11,921,029
商品及び製品	3,499,442	4,882,981
仕掛品	271,441	421,377
原材料及び貯蔵品	55,944	61,931
前払費用	14,192	14,424
未収入金	319,541	226,098
未収消費税等	195,069	73,633
繰延税金資産	575,663	556,301
短期貸付金	6,500	－
その他	14,017	10,011
貸倒引当金	△75,000	△13,000
流動資産合計	25,926,410	24,421,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,899,865	3,881,389
減価償却累計額	△2,917,301	△2,968,674
建物（純額）	982,564	912,714
構築物	362,699	362,595
減価償却累計額	△296,450	△305,876
構築物（純額）	66,248	56,718
機械及び装置	2,740,206	2,631,404
減価償却累計額	△2,643,921	△2,563,554
機械及び装置（純額）	96,285	67,850
車両運搬具	13,298	13,298
減価償却累計額	△13,032	△13,165
車両運搬具（純額）	265	132
工具、器具及び備品	401,819	394,764
減価償却累計額	△364,149	△356,714
工具、器具及び備品（純額）	37,669	38,050
土地	996,478	996,478
リース資産	396,880	503,590
減価償却累計額	△157,852	△201,467
リース資産（純額）	239,028	302,123
建設仮勘定	18,887	5,513
有形固定資産合計	2,437,429	2,379,582

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
無形固定資産		
借地権	11,615	11,615
商標権	2,588	2,401
ソフトウエア	102,801	144,773
その他	35,979	35,979
無形固定資産合計	152,985	194,768
投資その他の資産		
投資有価証券	2,356,443	2,219,527
関係会社株式	999,335	973,335
関係会社出資金	327,712	327,712
長期預金	310,000	310,000
関係会社長期貸付金	－	17,000
破産更生債権等	40,014	34,883
長期前払費用	29,641	81,983
差入保証金	383,742	378,184
敷金	72,786	73,633
繰延税金資産	37,785	－
その他	163,853	169,737
貸倒引当金	△110,352	△121,551
投資その他の資産合計	4,610,962	4,464,446
固定資産合計	7,201,377	7,038,798
資産合計	33,127,787	31,460,249
負債の部		
流動負債		
支払手形	503,195	527,805
買掛金	10,513,365	8,312,689
短期借入金	2,630,000	2,609,450
1年内返済予定の長期借入金	1,320,000	1,120,000
リース債務	78,743	92,893
未払金	329,913	356,156
未払費用	190,451	195,008
未払法人税等	29,058	41,496
前受金	15,301	15,648
預り金	217,511	392,213
賞与引当金	249,498	254,162
工事損失引当金	35,060	－
災害損失引当金	－	72,000
設備関係支払手形	1,688	6,557
その他	19,390	18,988
流動負債合計	16,133,176	14,015,071

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
固定負債		
長期借入金	3,790,000	4,020,000
リース債務	172,659	218,320
繰延税金負債	－	6,456
退職給付引当金	651,289	682,244
役員退職慰労引当金	201,812	217,937
その他	78,879	87,682
固定負債合計	4,894,641	5,232,641
負債合計	21,027,817	19,247,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金		
資本準備金	3,065,210	3,065,210
その他資本剰余金	55,510	55,339
資本剰余金合計	3,120,720	3,120,549
利益剰余金		
利益準備金	570,900	570,900
その他利益剰余金		
別途積立金	4,831,000	4,831,000
繰越利益剰余金	496,689	517,455
利益剰余金合計	5,898,590	5,919,356
自己株式	△415,614	△416,313
株主資本合計	11,765,515	11,785,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	334,454	427,125
評価・換算差額等合計	334,454	427,125
純資産合計	12,099,969	12,212,537
負債純資産合計	33,127,787	31,460,249

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
売上高		
商品売上高	44,345,099	45,813,254
製品売上高	12,096,578	11,247,210
売上高合計	56,441,677	57,060,465
売上原価		
商品期首たな卸高	3,925,866	3,131,258
当期商品仕入高	39,683,248	43,023,935
合計	43,609,114	46,155,193
商品他勘定振替高	2,169	4,635
商品期末たな卸高	3,131,258	4,501,444
商品売上原価	40,475,687	41,649,114
製品期首たな卸高	510,508	368,184
当期製品仕入高	3,612,016	3,191,845
当期製品製造原価	6,544,579	6,271,953
合計	10,667,104	9,831,984
他勘定受入高	39,815	43,543
製品他勘定振替高	21,095	24,369
製品期末たな卸高	368,184	381,537
製品売上原価	10,317,639	9,469,620
売上原価合計	50,793,326	51,118,734
売上総利益	5,648,351	5,941,730
販売費及び一般管理費		
荷造費	138,520	140,269
給料及び手当	2,292,925	2,234,084
賞与	287,030	352,168
賞与引当金繰入額	135,662	139,299
退職給付費用	151,850	131,626
法定福利費	363,830	397,020
旅費及び交通費	215,880	236,673
借地借家料	247,789	224,533
研究開発費	77,874	58,230
減価償却費	81,438	71,912
貸倒引当金繰入額	17,107	－
その他	1,373,224	1,425,753
販売費及び一般管理費合計	5,383,134	5,411,572
営業利益	265,216	530,158

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
営業外収益		
受取利息	3,779	2,598
受取配当金	168,104	162,565
不動産賃貸料	87,706	84,250
受取事務手数料	34,598	32,798
雑収入	52,875	36,865
営業外収益合計	347,064	319,078
営業外費用		
支払利息	157,610	152,571
為替差損	43,093	42,024
債権売却損	34,675	30,781
不動産賃貸費用	74,026	69,872
雑損失	50,350	41,024
営業外費用合計	359,755	336,275
経常利益	252,525	512,960
特別利益		
投資有価証券売却益	9,960	－
固定資産売却益	178	－
貸倒引当金戻入額	－	39,498
特別利益合計	10,138	39,498
特別損失		
固定資産除却損	4,086	4,593
投資有価証券評価損	－	300,240
貸倒引当金繰入額	575	－
関係会社株式評価損	－	25,999
災害による損失	－	74,798
特別損失合計	4,661	405,631
税引前当期純利益	258,002	146,827
法人税、住民税及び事業税	26,000	34,500
法人税等調整額	200,406	－
法人税等合計	226,406	34,500
当期純利益	31,596	112,327

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,161,819	3,161,819
当期末残高	3,161,819	3,161,819
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,065,210	3,065,210
当期末残高	3,065,210	3,065,210
その他資本剰余金		
前期末残高	55,888	55,510
当期変動額		
自己株式の処分	△378	△170
当期変動額合計	△378	△170
当期末残高	55,510	55,339
資本剰余金合計		
前期末残高	3,121,098	3,120,720
当期変動額		
自己株式の処分	△378	△170
当期変動額合計	△378	△170
当期末残高	3,120,720	3,120,549
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	570,900	570,900
当期末残高	570,900	570,900
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,831,000	4,831,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000,000	－
当期変動額合計	△1,000,000	－
当期末残高	4,831,000	4,831,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△473,459	496,689
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	－
剰余金の配当	△61,447	△91,561
当期純利益	31,596	112,327

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当期変動額合計	970,148	20,765
当期末残高	496,689	517,455
利益剰余金合計		
前期末残高	5,928,441	5,898,590
当期変動額		
剰余金の配当	△61,447	△91,561
当期純利益	31,596	112,327
当期変動額合計	△29,851	20,765
当期末残高	5,898,590	5,919,356
自己株式		
前期末残高	△378,670	△415,614
当期変動額		
自己株式の取得	△38,017	△1,096
自己株式の処分	1,073	398
当期変動額合計	△36,943	△698
当期末残高	△415,614	△416,313
株主資本合計		
前期末残高	11,832,688	11,765,515
当期変動額		
剰余金の配当	△61,447	△91,561
当期純利益	31,596	112,327
自己株式の取得	△38,017	△1,096
自己株式の処分	695	227
当期変動額合計	△67,173	19,896
当期末残高	11,765,515	11,785,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△133,927	334,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468,381	92,671
当期変動額合計	468,381	92,671
当期末残高	334,454	427,125

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△133,927	334,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468,381	92,671
当期変動額合計	468,381	92,671
当期末残高	334,454	427,125
純資産合計		
前期末残高	11,698,761	12,099,969
当期変動額		
剰余金の配当	△61,447	△91,561
当期純利益	31,596	112,327
自己株式の取得	△38,017	△1,096
自己株式の処分	695	227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468,381	92,671
当期変動額合計	401,208	112,567
当期末残高	12,099,969	12,212,537

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．その他

(1)役員の異動（平成23年６月29日付予定）

1．代表者の異動

取締役 相談役
平澤　照雄　（現 代表取締役 会長）

2．その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役
専務執行役員商事部門担当 兼 営業企画室担当
小嶋　健治　（現 常務執行役員社長付）

取締役
常務執行役員管理部門副担当 兼 総務部長 兼 コンプライアンス室長
市河　明　（現 常務執行役員総務部長 兼 コンプライアンス室長）

(2) 退任予定取締役

取締役
副社長商事部門担当 兼 営業企画室担当
櫻井　寛治　（顧問就任予定）

取締役
専務執行役員管理部門担当 兼 コンプライアンス担当
増田　保武　（顧問就任予定）

(3) 新任監査役候補

常勤監査役　（社外監査役）　林田　邦雄　（現 ルネサスエレクトロニクス販売株式会社
執行役員 財務統括部長）

(4) 退任予定監査役

常勤監査役　（社外監査役）　小河原　範夫

(5) 昇格予定取締役

取締役
専務執行役員管理部門担当 兼 コンプライアンス担当 兼 社長室長 兼 コンピュータシステム部担当
兼 環境推進担当
板垣　政昭　（現 取締役　常務執行役員管理部門副担当 兼 社長室長 兼 コンピュータシステム部担当
兼 環境推進担当）

（2）生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、生産実績中、商事部門の生産実績は、技術商社として、商事部門内にマイコンソフト開発に係る製造部門を有しており、これの生産実績であります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	前年同期比（％）
商事部門（千円）	249,312	85.7
ＩＴ部門（千円）	6,131,126	101.0
製造部門（千円）	5,069,874	88.9
合計（千円）	11,450,312	94.9

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記金額には、セグメント間の内部取引高にかかる生産高が含まれております。
３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

商事部門の一部及びＩＴ部門、製造部門については受注生産を行っており、これらの当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注状況中、商事部門の受注状況は、技術商社として、商事部門内にマイコンソフト開発に係る製造部門を有しており、これの受注状況であります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
商事部門	260,331	81.8	24,406	110.3
ＩＴ部門	5,847,769	94.7	608,652	83.8
製造部門	5,124,630	88.8	953,987	105.7
合計	11,232,730	91.6	1,587,046	96.1

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	前年同期比（％）
商事部門（千円）	53,517,374	101.5
ＩＴ部門（千円）	6,212,539	96.2
製造部門（千円）	5,713,561	92.7
計（千円）	65,443,475	100.1
消去又は全社（千円）	△91,418	―
合計（千円）	65,352,057	100.1

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。